

スクールパリ協定plus COP30報告



©WWF Japan

2025年12月8日
WWFジャパン 専門ディレクター(環境・エネルギー)
昭和女子大学特命教授
小西雅子

小西 雅子

- (公財) WWFジャパン 専門ディレクター(環境・エネルギー)
- 昭和女子大学大学院 福祉社会・経営研究科 福祉共創マネジメント 専攻 特命教授
- (株)東邦銀行 社外取締役

博士(公共政策学・法政大2018)。米ハーバード 大院修士課程修了(2005)。気象予報士(1997)

【略歴】

中部日本放送アナウンサー等を経て、2005年から国際NGOのWWFジャパン勤務。

2017年から大学教員兼職、2022年から東邦銀行社外取締役。

国連の気候変動に関するCOP会議に2005年から参画、「パリ協定」の成立に尽力。国内外の環境エネルギー政策に高度な専門知見を持ち、企業経営層へのサステナビリティ経営に関するアドバイス経験豊富。環境省中央環境審議会委員など公職多数。

【主な著書と論文】

『気候変動政策をメディア議題に』著 (ミネルヴァ書房2022)

『地球温暖化を解決したい エネルギーをどう選ぶ?』著 (岩波書店2021)

『Routledge Handbook of Environmental Journalism, Part IV: Environmental Coverage in Asia and Australia; 25. The Status and Future of Environmental Journalism in Japan』共著 2020

『地球温暖化は解決できるのか〜パリ協定から未来へ!〜』著 (岩波書店2016)



パリ協定の歩み

2015年パリ COP21

- 「**パリ協定**」採択（長期目標2度、できれば1.5度、今世紀末なるべく 早期に脱炭素）
- ・ 非国家アクター・イニシアティブの活発化(2014年COP20で始まった)

2016年マラケシュ COP22

- ・ **パリ協定発効**、締約国会議CMA1 開始(即延期: ルール決定が2018年の予定)

2017年フィジーCOP23

- ・ 米トランプ新政権パリ協定離脱宣言→We are still inなど非国家アクター・イニシアティブの更なる拡大

2021年グラスゴーCOP26

- ・ パリ協定の実施開始、6条合意でほぼ完成。多くの国がNDCを引き上げ再提出
- ・ パリ協定の長期目標を事実上**1.5度に引き上げ**
- ・ **石炭火力の段階的削減**

IPCC1.5度特別報告書(2018年)

- ・ 1.5度と2度で影響に大差
- ・ 2050年ゼロで1.5度が可能

2022年シャルムエルシェイク(エジプト)COP27

- ・ **損失と損害の基金の立ち上げ決定**

2023年ドバイ COP28

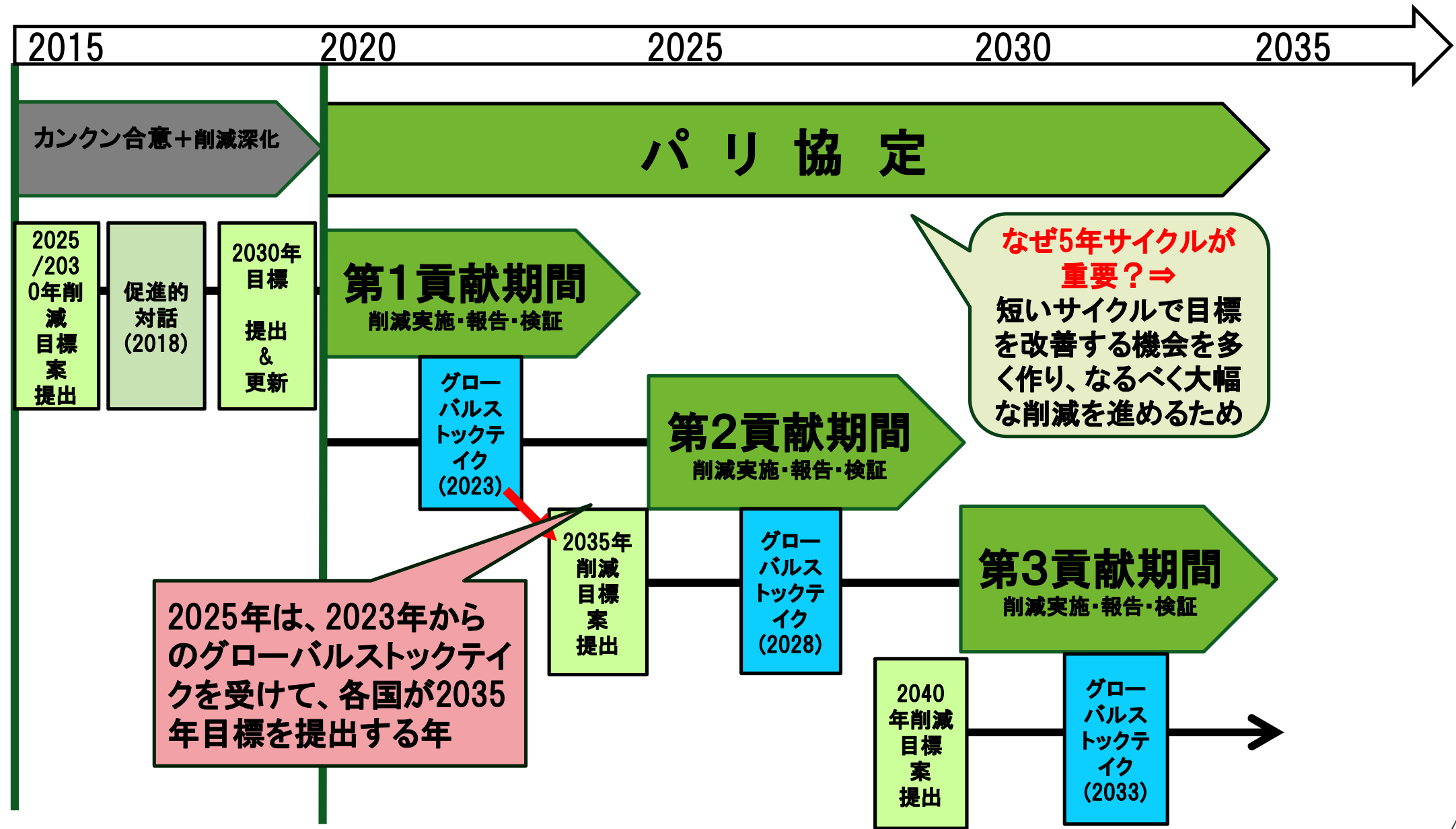
- ・ 初グローバルストックテイク(世界全体の進捗評価)、IPCC2035年60%削減言及
- ・ **化石燃料から2050年ネットゼロ達成の為の転換**(=脱化石燃料依存)
- ・ 2030年までに世界の**再エネ3倍**、エネ効率2倍(=2030年削減目標の強化につながる取り決め)

2024年アゼルバイジャンCOP29

- ・ 気候資金に関する新規目標(年間途上国支援**3000億ドル**、**1.3兆ドル**動員)

1.5
度
主
流
に

1. 各国からの2035年の削減目標が、1.5度目標達成に近づくか？

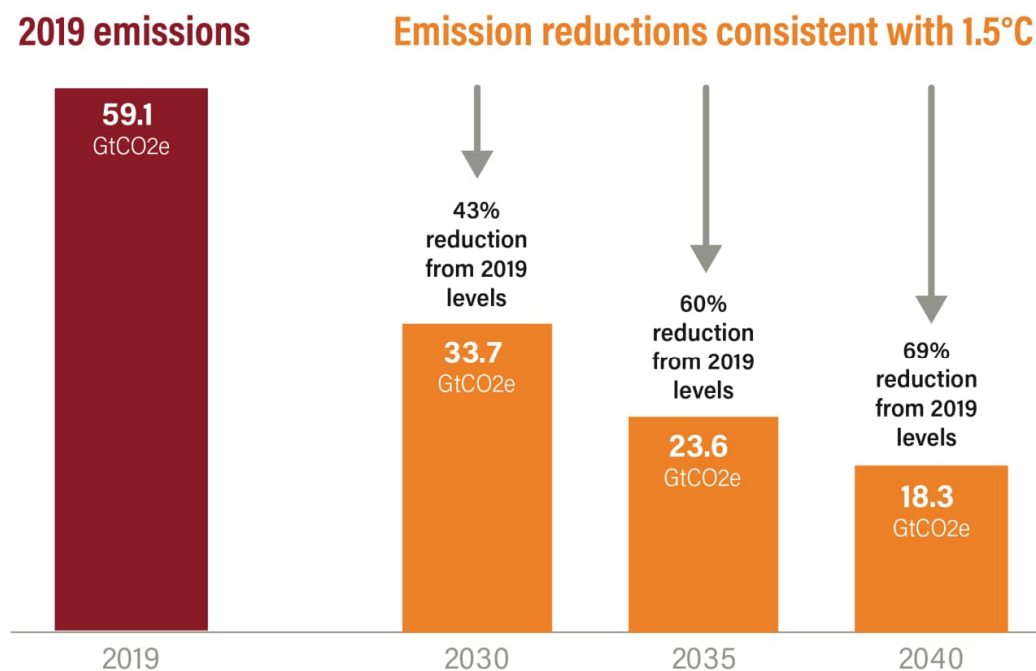


パリ協定の目標改善サイクルの仕組み

1. 5度目標達成のために必要な削減量

IPCC:2035年に世界全体で60%削減が必要

GHG emission reductions needed to keep 1.5°C within reach



Note: Analysis of pathways that limit warming to 1.5 degrees C with no or limited overshoot.

Source: IPCC AR6.

23.03.15



WORLD RESOURCES INSTITUTE

パリ協定の一丁目一番地は、科学に沿った削減行動を各国がとるように仕向けること

- 各国が自主的に削減目標を決めることができるパリ協定では、各国は5年ごとに前の目標を上回る削減目標を出す。
- 新NDCの2035年目標を各国が提出して決定される

COP30(2025年ブラジル・ベレン11月10日～ 21日)開催前の期待

最も火種

1. 途上国への資金支援を具体化させていけるか？

- ・COP29で合意された途上国への年間3000億ドル資金動員、**1.3兆ドル動員**は？
- ・COP28で立ち上げられた損失と損害ファンドを含む途上国支援の進展

ブラジル重視

2. ネイチャーCOPとしてのCOP30: 森林減少防止や農業関連の取り決めに進展させられるか？

- ・ファイナンス: COP30議長イニシアティブの**森林減少防止資金メカニズム(TFFF)**等
- ・気候対策と自然資本保全の統合的なアプローチ

本来の期待

3. 2035年NDC(削減目標): **各国のNDCがどの程度積みあがるのか？**

- ・2035年NDCの提出年
- ・パリ協定の長期目標である1.5度に気温上昇を抑えるには、
2035年に60%(2019年比)削減が必要(IPCC)
- ・エネルギー関連の目標を進展させられるか？(GST)
 - ・COP28で合意された化石燃料から2050年ネットゼロ達成の為の転換(＝脱化石燃料依存)は？
- ・2030年までに世界の再エネ3倍、エネ効率2倍(＝事実上2030年削減目標の強化)は？

ここに成果？

4. 非国家アクターのさらなる活躍に熱い視線のブラジルホスト国

- ・アメリカ不在の及ぼす影響
- ・成果はどこに求めるか？ **非国家アクターとの連携にさらなる期待**

COP30(2025年ブラジル・ベレン11月10日～22日)

結果の概要「グローバル・ムチラオ決定」

① パリ協定10周年

- 1.5度オーバーシュートの規模と期間を抑制する努力を追求

② 交渉から実施への移行

③ 実施・連帯・国際協力の加速

- これまでのCOP決定の実施を加速させるGlobal Implementation Accelerator (COP30と31の議長リード)で立ち上げ。Bel é m Mission to 1.5(COP29,30,31議長リード)
- NCQGの文脈で20235年までに適応資金を少なくとも3倍に増やす努力を呼び掛け
- 一方的貿易措置について、貿易の役割に関する国際協力強化の機会や課題を検討

COP30(2025年ブラジル・ベレン11月10日～ 22日)のハイライト交渉

1. 緩和: 化石燃料からの移行に関するロードマップ

- a. ブラジル議長国が提案し、**80か国以上が賛同**したが、COP30決定には不採択
- b. ブラジル議長国のイニシアティブで、COP外に同ロードマップ設立が決まり、COP31へ報告されることになった
＝COP外にセミフォーマルなロードマップ設立には成功



2. 適応への資金支援

- a. **2035年までに**適応資金を少なくとも3倍に増やす**努力を呼びかけ**
- b. 交渉段階では、**2030年までに2025年比**で、適応基金を3倍に増やすことを**決定する**
＝5年先延ばしし、基準年をなくし、努力義務に弱めた



©ENB

COP外(セミフォーマル)に設立された 化石燃料からのフェーズアウトのロードマップ議論の場



- COP30決定には、化石燃料への言及が一切盛り込まれなかった
- 一方で、ブラジルホスト 国議長は、COP外に化石燃料からの移行を議論する場を立ち上げると発表、COP31に報告する
- コロンビアとオランダ両政府は、化石燃料からの公正な移行に関する第一回国際会議を共同開催すると発表
- 第一回会合は、2026年4月28～29日に、コロンビアのサンタマルタ(石炭輸出で重要な役割を果たす市)
- 太平洋諸国は、同地域で後続の会合を開くことを約束

化石燃料ロードマップへ賛同した国

(2025年12月7日現在 85か国)

アンティグア・バーブーダ、**オーストラリア**、オーストリア、バハマ、バーレーン、バルバドス、ベルギー、ベリーズ、ブラジル、ブルガリア、カーボベルデ、チリ、コロンビア、コモロ、クック諸島、コスタリカ、クロアチア、キューバ、キプロス、チェコ共和国、デンマーク、ドミニカ、ドミニカ共和国、エストニア、フィジー、フィンランド、フランス、ジョージア、ドイツ、ギリシャ、グレナダ、グアテマラ、ギニアビサウ、ガイアナ、ハイチ、ホンジュラス、ハンガリー、アイスランド、アイルランド、ジャマイカ、ケニア、キリバス、ラトビア、リヒテンシュタイン、リトアニア、ルクセンブルク、モルディブ、マルタ、マーシャル諸島、モーリシャス、メキシコ、ミクロネシア(連邦)、モナコ、モンゴル、ナウル、ネパール、オランダ、ニウエ、ノルウェー、パラオ、パナマ、パプアニューギニア、ペルー、ポルトガル、ルーマニア、サモア、サントメ・プリンシペ、シエラレオネ、スロバキア、スロベニア、ソロモン諸島、**韓国**、スペイン、セントクリストファー・ネイヴィス、セントルシア、セントビンセントおよびグレナディーン、スリナム、スウェーデン、スイス、東ティモール(ティモール=レステ)、トンガ、トリニダード・トバゴ、ツバル、英国、バヌアツ

COP外の化石燃料ロードマップが COP31でCOP決定に戻ってくる可能性？

41. *Decides*, in responding to urgency, gaps and challenges, accelerating implementation, solidarity and international cooperation, to launch the **Global Implementation Accelerator**, as a cooperative, facilitative and voluntary initiative under the guidance of the Presidencies of the seventh and eighth sessions (November 2026) of the Conference of the Parties serving as the meeting of the Parties to the Paris Agreement to accelerate implementation across all actors to keep 1.5 °C within reach and supporting countries in implementing their nationally determined contributions and national adaptation plans taking into account the decisions referred to in paragraph 15 above, such as **the United Arab Emirates Consensus**, *requests* the Presidencies to present **a report** summarizing their work in this regard to the Conference of the Parties serving as the meeting of the Parties to the Paris Agreement at its eighth session, *invites* the Presidencies to conduct open and inclusive information sessions held in conjunction with the **sixty-fourth (June 2026)** and **sixty-fifth (November 2026)** sessions of the subsidiary bodies, and *decides* to exchange experiences and views on related matters at a **high-level event in 2026**;

「過去のCOP決定を踏まえ」という中で、UAEコンセンサス(化石燃料からの転換や再エネ3倍などを含む)を特だし

COP外の議長リードの化石燃料ロードマップがフォーマル化するフックになりうる？

COP決定:NDC未提出国に早期の提出を呼び掛け

現状の2035年NDC 状況 (source: WRI Climate Watch 2025年12月4日段階)

Which countries have submitted a new NDC?



Explore NDC Content

Track which countries have submitted a new NDC. You can compare countries' submissions side by side [here](#). To request changes or additions, please contact [Mengpin Ge](#). Find out more about our resources on NDCs [here](#).

New NDCs

No New NDCs

Total Countries

121

76

Global Emissions

74%

26%

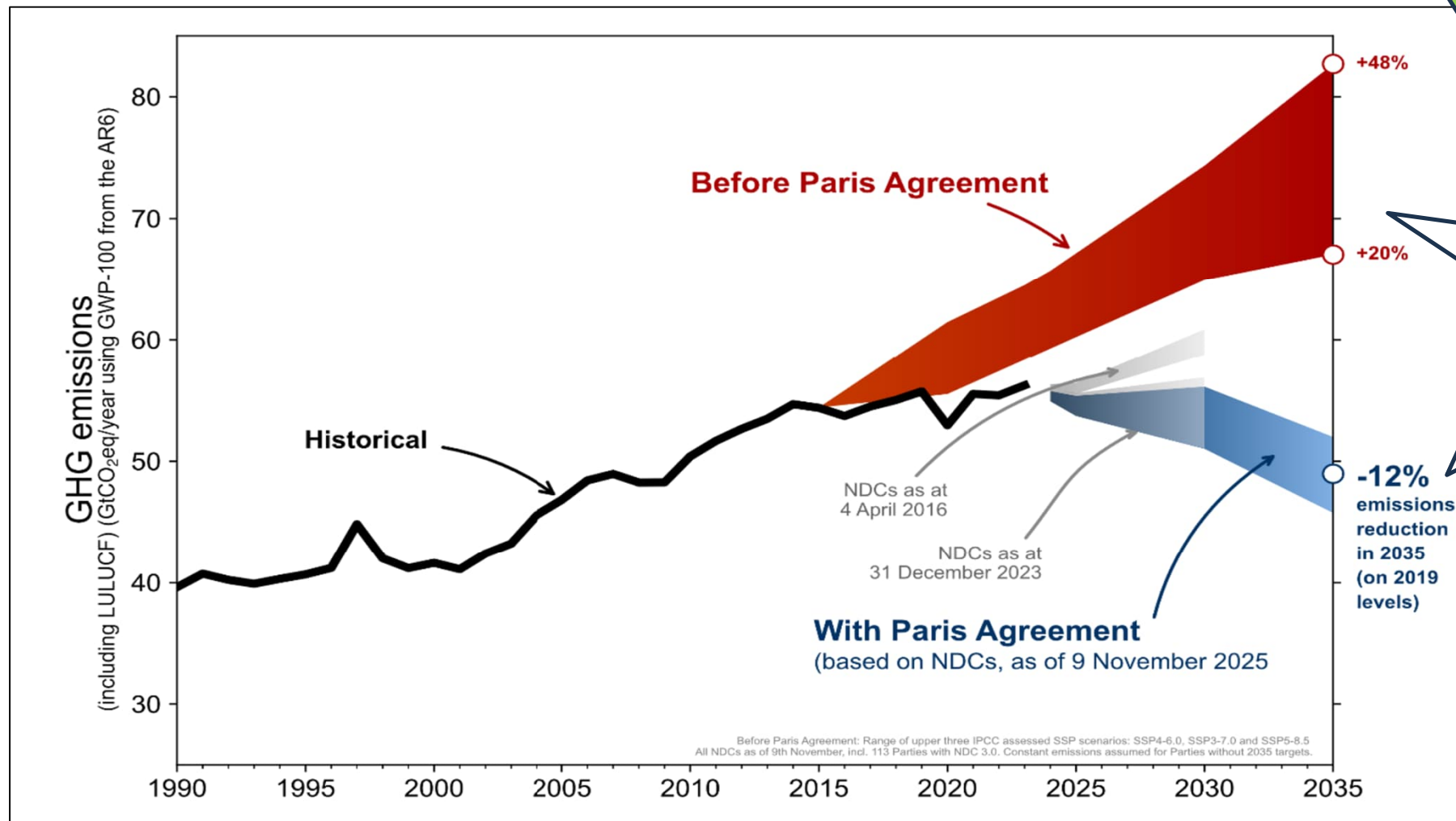
Countries' GHG Emissions Breakdown

Sort countries by: Latest NDC submission ☒ Total emissions



COP決定: 1.5度目標達成に向けた野心の向上を呼び掛け

1.5度達成には60%(2019年比)が必要だが、各国の2035年NDCを積み上げててもはるかに足りない



しかしパリ協定における国際努力は機能はしている

パリ協定以前の政策であれば、**20~48%増**(2019年比)

パリ協定以降のNDCでは、2035年時点で**12%減**(2019年比)

パリ協定以前では4度上昇予測が2.3~2.5度予測に

COP決定: 1.5度オーバーシュートに初めて言及

7. *Underscores* that the risks and impacts of climate change will be much lower at the temperature increase of 1.5 °C compared with 2 °C and *reiterates* its resolve to pursue efforts to limit the temperature increase to 1.5 °C, to limit both the magnitude and the duration of any temperature overshoot, and to close adaptation gaps;

オーバーシュートの規模と期間を抑止するため、そして適応のギャップを埋めるためにも、1.5度に気温上昇を抑える努力を追求する

- 1.5度オーバーシュートは避けられない認識の共有
- それでもオーバーシュートの規模と期間を小さくすることで、1.5度目標の追及がまだ可能だと示唆

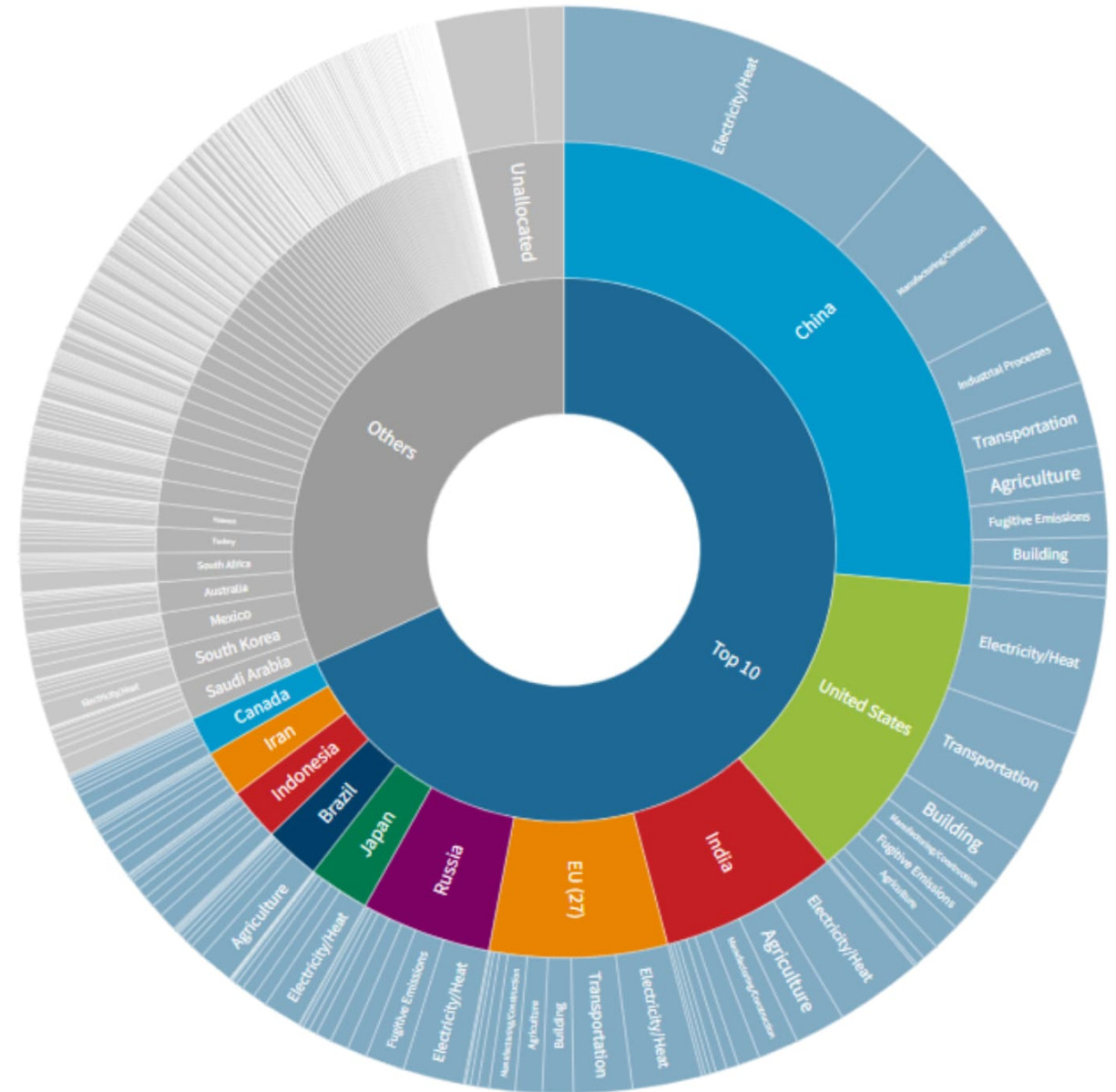
しかしそれには大気中から直接除去するなどの炭素除去技術の莫大な規模が必要
可能な限り早期に大規模に削減していくことが重要なのは同じ

ご参考： 世界各国の温室効果 ガス排出状況

- GHG排出量の上位10か国で、世界全体の排出量の3分の2以上を占める
- GHG排出量の上位3か国：中国、アメリカ、インド が世界全体の排出量の42.6%を占める一方で、下位100か国の合計はわずか2.9%にすぎない

2/3 Emitters Contribute Over Two-Thirds of Global Emissions

Trust Global Greenhouse Gas Emissions Data on Climate Watch



アマゾン等の森林減少防止を進展

資金支援議論の停滞が見込まれる中、COP30の成果と位置づけたかったブラジルホスト国

- COP30の開催地としてベレンが選ばれたのは、ブラジルの熱帯雨林の重要性と、それが人間活動や地球温暖化による気候変動から受けている脅威を強調するため
- **森林減少防止の議論するロードマップ**をCOP外に立ち上げ
- 危機に瀕している熱帯林の保護を支援するため、ブラジルホスト国は「**トロピカル・フォレスツ・フォーエバー・ファシリティー(TFFF)**」設立(COP外)

※ 一方で、ブラジルは化石燃料生産国。探査のために172区画を競売にかけるとの予定でその40区画以上がアマゾン流域内に位置する。政府は2030年までに石油生産を拡大する目標を掲げる

「トロピカル・フォレスツ・フォーエバー・ファシリティー(TFFF)」 (国際熱帯雨林保護ファシリティー)」概要

- “今ある森林を保全して残すこと”に対価
- 寄付ではなく、投資から生まれた利益を、森林保全を行う途上国に分配するスキーム
- 先進国を中心とした政府のみならず、民間セクターにも資金提供を呼びかけ
- 再投資された利益は、資金提供国および民間セクターの利息や配当金の支払いにあてられ、利益の余剰分が熱帯雨林の面積、及び保全の実績に基づいて途上国に分配される
- 資金を受け取る国は、森林を保全した面積に応じて、1ヘクタールあたり4ドルを基準に資金の支給
- 森林の保全状況は衛星画像によってモニタリングされ、もし森林の破壊や劣化が生じた場合は、支払い額が減額または停止
- 受け取る資金の20%は、先住民族と地域社会に直接還元
- 先住民族は森の最大の守り手といわれており、国連食糧農業機関(FAO)の調査では先住民族が管理する土地は森林破壊率が2.5倍低い※

「トロピカル・フォレスツ・フォーエバー・ファシリティー(TFFF)」 (国際熱帯雨林保護ファシリティ)」概要

- ブラジルは各国政府に公的資金250億ドルの拠出を呼びかけ、民間セクターを主とした機関投資家や政府系ファンドから1000億ドルの追加投資を募る。基金の運用益により年間40億ドルの資金の提供を目指す
- ブラジルは10億ドルの拠出を表明(9月国連サミット)
- コロンビア、ガーナ、インドネシア、マレーシア等と連携、ドイツ、フランス、イギリス等も資金提供に前向き。中国も支持を表明し、**多国間主義の新たな象徴となる可能性**
- カーボンクレジット市場と補完的に機能。クレジット市場では、植林やCO2除去といった活動に対価が支払われるのに対し、TFFFは“今ある森林を保全すること”にあり、それに国家単位で報いる仕組み
- TFFFはパリ協定の正式な仕組みではないが、各国の資金動員目標に算入されることで、1.3兆ドルの気候資金目標との連動される可能性あり
- 一方で土地の劣化として減額対象となるのは、火災に起因するもののみで、違法伐採や道路建設といった活動による劣化は対象となっていない
- 資金の出し手に化石燃料関連の企業が含まれるリスク
- 制度の透明性と環境整合性を慎重に見極める必要あり

世界銀行が信託機関および暫定事務局

※1. <https://cop30.br/en/news-about-cop30/the-world-bank-confirmed-as-trustee-and-interim-host-of-the-tropical-forest-forever-facility>

TFFF賛同国（2025/11/27現在）と対象国

66か国が賛同（熱帯林保有国とドナー（候補）国）

アンティグア・バーブーダ、アルメニア、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、ボリビア、ブラジル、ブルキナファソ、カンボジア、カナダ、中国、コロンビア、コスタリカ、キューバ、キプロス、デンマーク、コンゴ民主共和国、ドミニカ、ドミニカ共和国、エクアドル、エチオピア、フィンランド、フランス、ジョージア、ドイツ、ガーナ、グアテマラ、ギニア、ギニアビサウ、ガイアナ、ハイチ、ホンジュラス、インドネシア、アイルランド、**日本**、リベリア、ルクセンブルク、マダガスカル、マレーシア、モーリシャス、メキシコ、モナコ、モザンビーク、ミャンマー、ネパール、オランダ、ナイジェリア、ノルウェー、パキスタン、パラオ、パナマ、パプアニューギニア、ペルー、フィリピン、ポルトガル、ルワンダ、サンマリノ、サントメ・プリンシペ、シエラレオネ、南スーダン、スウェーデン、スリナム、アラブ首長国連邦、英国、ザンビア、欧州連合

熱帯林を有する70か国以上の国が対象

出典：TFFF, <https://tfff.earth/>



出典：TFFF, <https://tfff.earth/cop30-ends-with-over-us-6-7-billion-for-the-tfff/>

一方的貿易措置についてのCOP決定：

貿易の役割に関する国際協力強化の機会、課題、障壁を検討するため、
2026年～28年の6月にITC, UNCTAD, WTOも含めた対話を開催し、
2028年にはハイレベルイベントを開催

- 貿易は最も対立の激しい論点のひとつ、新興国のグループ「ライク・マインデッド(Like Minded)」が、会議冒頭で公式アジェンダに含めるよう求めた。
一方EUなど先進国は、貿易紛争はWTOで扱うべきと主張
- 欧州CBAMや、米国によるグリーン製品も含めた輸入関税などが対象
- ブラジル議長国、気候と貿易について各国が議論するためのフォーラム
IFCCT(Integrated Forum on Climate Change and Trade)立ち上げ (flagship)
- IFCCTは、2026年初頭から2028年末までの3年間の初期フェーズを予定しており、参加は各国に開かれる

アメリカ連邦政府不在の中、COPは機能するのか？： COP外だが、州政府がコミット

加州ギャビン・ニューサム知事などをはじめとする100名以上のリーダーたちが参加し、
アメリカ国内での取り組み推進を宣言



2017年COP23

アメリカ第一ランプ政権発足直後立ち上げ
Wearestillin (アメリカはまだパリ協定にいる)

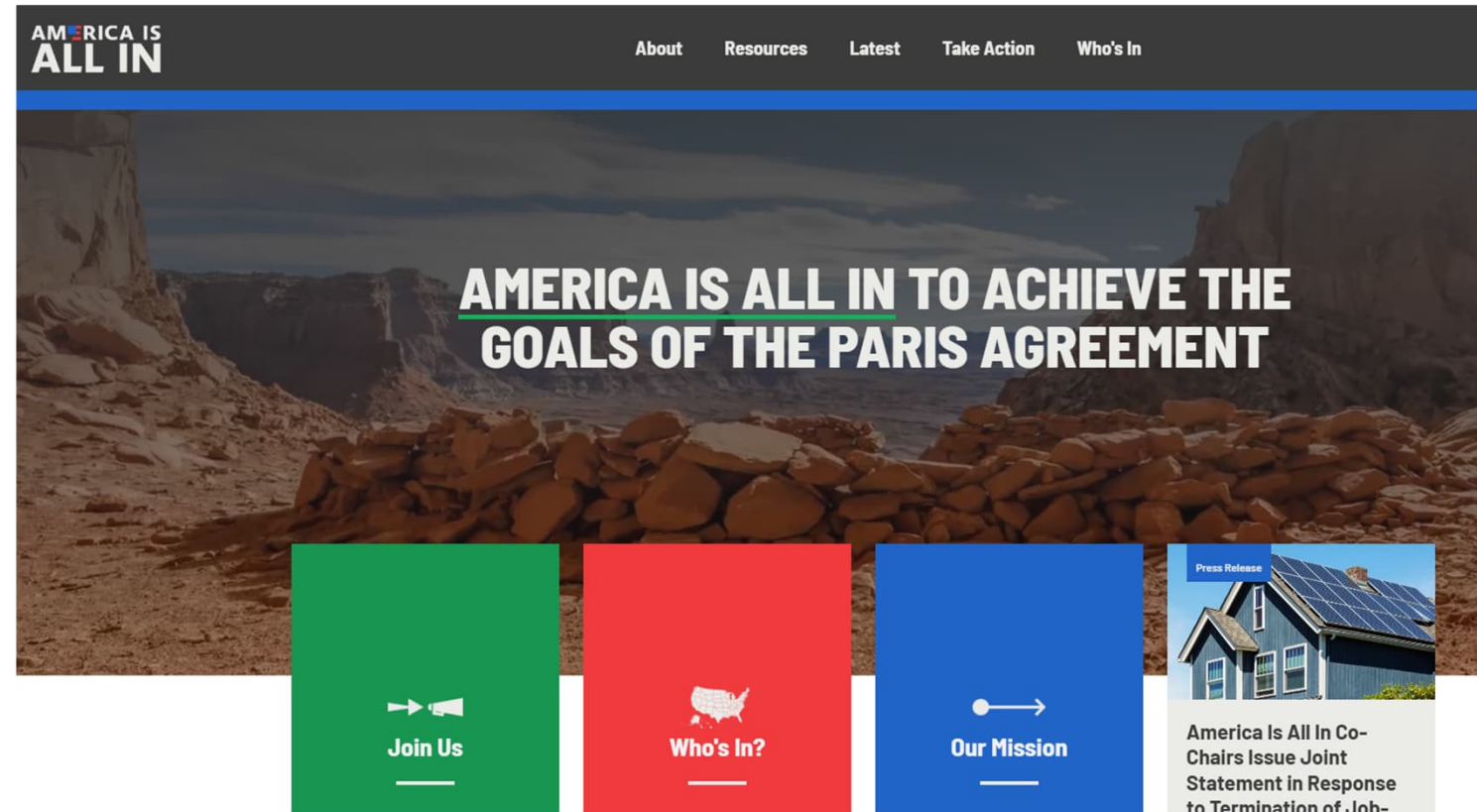


2021年から **America is all in**
アメリカはパリ協定の目標を
達成する

「連邦政府だけがアメリカではない。
実際のアメリカのリーダーたちはパリ
協定の目標を達成していく」



「アメリカの約束
(America's pledge)」
非国家アクターの削減
目標が見える化



アメリカの50州政府、63%の人口、74%のGDPを代表
(2025年10月5日現在)

<https://www.americaisallin.com/>

パリ協定の成立の立役者:非国家アクター そしてパリ協定の実効力確保も非国家アクターの役割大 (都市、自治体、機関投資家、企業、国際市民社会など)

京都議定書時代は、政府間のみの交渉： 政府間交渉の限界

パリ協定の成立

- 非国家アクターの活躍が大きく貢献して成立した
- 各国の自主的な行動に多くを委ねた
- 世界共通のルールを定めた(各国の比較可能性を確保)

パリ協定の実効力

- 非国家アクターのグローバルな連携が、実効力をサポート
(“先頭集団”が率いる役割)
- グリーンウォッシュ批判など非国家アクターからの有形無形の圧力
(“後発集団”の底上げの役割)

COP会議で躍動する非国家アクターの国際連盟



スペインパビリオンで行われた報告書の発表イベント



多様なメンバーが参加する America is all in



現地で開催された気候マーチ

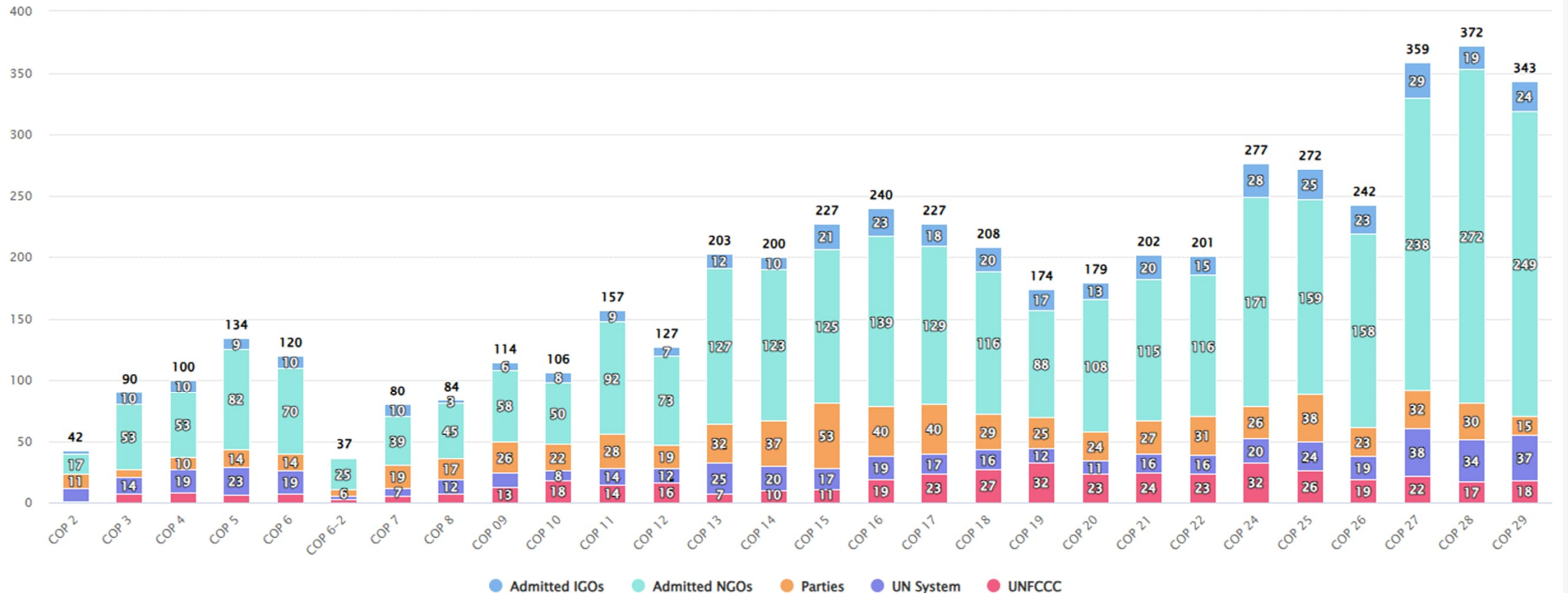
機関投資家など非国家アクターは、政府よりももっとIPCC科学に沿った行動を企業に求める

- COP30には約5万6千人が参加
- 政府関係者のみならず、非国家アクターと呼ばれる都市や企業、機関投資家などが大挙して参加し、国を超えた連携で脱炭素の取組を競って表明
- 特に機関投資家集団が企業の脱炭素化を評価する基準を次々発表しているのに注目
- 今や企業が脱炭素に取り組むのは当たり前、その内容が真の脱炭素化へ向かうのか、それともグリーンウォッシュ(見せかけの取組)かが問われている
- COP会議はこれら世界の脱炭素化の動向を一堂に俯瞰する場

活発化するCOP参加の非国家アクター

COPにおけるサイドイベント主催者数の推移

Number of side events by lead organizer by COP



企業が意識したいCOP30からの示唆

- ◆ COP30は、少なくともパリ協定という温暖化の国際連携の場が機能していることを示した
- ◆ 化石燃料からの転換は、先進的な80か国あまりの賛同だが、これが企業や自治体にとって先進性を示すグローバル基準となることを示唆
- ◆ 1.5度を、オーバーシュートなしでは達成できないことが認識されたが、1.5度目標をあきらめたわけではない
- ◆ 適応により多くの資金が回る：防災技術に優れた日本企業のビジネス機会の拡大
- ◆ 森林減少防止の新しい仕組みが、気候とネイチャーポジティブを追求する新たな機会となりうること
- ◆ 炭素市場において、炭素除去技術がより重要に、および炭素国境調整措置をめぐる交渉をフォロー

COP開催地

- COP32は、エチオピア開催決定（→脆弱なアフリカ開催であるため、ロスダメ&適応＝資金支援を焦点としたCOPになるだろう）
- COP31は、トルコ開催、オーストラリアが議長国

2025年現在 非国家アクター(＋一部の政府)の国際連携 サステナビリティ関連の代表的なイニシアティブ

”先頭集団”
のリード

CDP(Carbon Disclosure Project)

企業や都市による環境関連情報を開示させ、評価することなどによって、改善を促す。気候変動のみならず、水資源、森林保全も対象。CDPのデータは、投資家、企業、政府、研究機関など多くのステークホルダーに利用される

RE100(Renewable Energy 100)

企業が自らの事業の使用電力を100%再エネで賄うことを目指す国際的なイニシアティブ
電力需要側が再エネの必要性を政府や関係機関に訴え、法制化を目指し、脱炭素社会への好循環を生み出すことを目的とする

SBTi(Science Based Targets Initiative)

科学的知見に基づいて、パリ協定の1.5度目標に整合するために、企業が温室効果ガスをいつまでにどの程度削減しなければいけないのかを示した国際認証スキーム



事実上の
グローバル
スタンダードに

PPCA(Powering Past Coal Alliance)

脱石炭に向けたグローバル連盟

Cities Race to Zero

1000以上の都市が2040年より前に
ネットゼロにすると宣言

カーボンマーケット関連

VCMI(自主的炭素市場十全性イニシアティブ)

ICVCM(自主的炭素市場のための十全性評議会)

クレジットの活用によるオフセットのあり方、
質の高い民間クレジットの基準等定める

GFANZ(Glasgow Financial Alliance for Net Zero)

機関投資家の主要なネット・ゼロ団体を結集する連合で、
130兆ドル(約1京7,500兆円)の資産を有する450社以上の
金融機関が参画。ネットゼロに向けた目標のガイドライン等
を作成

日本における非国家アクターと政府との関係性の深まり

- 環境省 2020年に 企業のSBTi認証をサポートする事業を発足
- 経産省 2020年に、企業がRE100取得をサポートする事業を発足



知る 05
排出量削減目標の設定

(1) SBT 概要資料 (2025年1月31日最新版)

SBTの概要や参加企業の状況等を8スライドにまとめたものです。

[SBT 概要資料 \(PDF\)](#)
[SBT 概要資料 \(PPT\)](#)

(2) SBT 詳細資料 (2025年1月31日最新版)

SBTに関する解説をはじめ、認定要件の詳細、認定事例などを紹介しています。

[SBT 詳細資料 \(PDF\)](#)
[SBT 詳細資料 \(PPT\)](#)

(2025年1月31日現在)	
SBTiの参加日本企業	1,525社
認定取得	1,435社 (うち中小企業 1,165社)
コミット (2年以内のSBT設定を表明)	90社

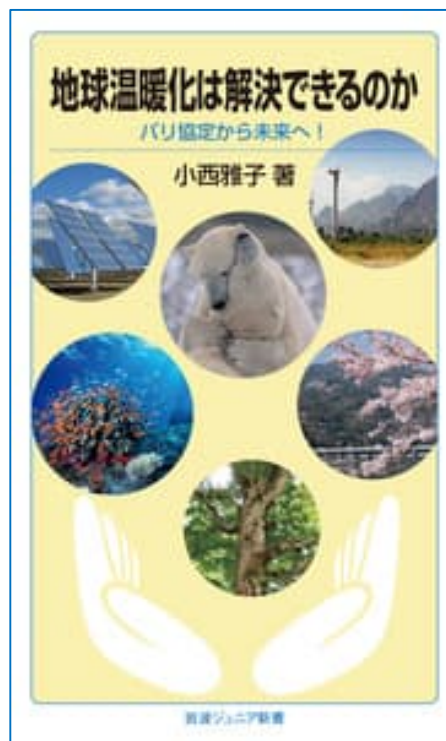
温暖化の基礎から全体像を知りたい方に！ 小西雅子著



温暖化対策＝エネルギー選択
エネルギーを選んで、将来社会を選ぼう！

地球温暖化を解決したい
岩波ジュニアスタートブックス(2021)

<https://www.iwanami.co.jp/author/a120076.html>



パリ協定をめぐる温暖化の全体像について
ぱっとわかりたい方へお勧め！

地球温暖化は解決できるのか
岩波ジュニア新書(2016)



気候変動政策をメディア議題に
～国際NGOによる広報の戦略～
ミネルヴァ書房(2022)

<https://www.minervashobo.co.jp/book/b600274.html>